

旧統一教会関連へ政活費支出

21議会で返還・修正

本社全国調査

地方議員に調査研究のために支給される公費の政務活動費について、用途が「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」の関連だったと判明したという理由で、少なくとも全国21自治体の議員計41人が、今年1月までに政活費を返還したり修正したりしていた。朝日新聞の取材でわかった。

▼34面=揺れる議員
朝日新聞は昨年12月、全国1788地方議会にアンケートし、今年1月までに全議会から回答を得た。札幌市や奈良市、福井県など動きの一端が各地の議会で浮かんだ。一方で、同じ支出先でも返還・修正しない議員もあり、政活費を教団関連に支出した例は実

政務活動費
地方議員の政策立案を支援する経費として、都道府県議と市区町村議を対象に自治体が支給する公費。地方自治法に基づき、議員の調査研究などのため会派または議員に交付される。対象、金額、交付方法、認められる経費の範囲は各自治体の条例で定められている。資料購入費や研修費、視察費に充てられることが多い。

際にはより多いとみられる。

取材で情報を得た他の議会にも個別に確認し、広島、長野、栃木の3県で事

例があった。計21議会となり、対象となつた支出の時期は2016~22年度で、金額は計154万円だった。

対象になつた支出は、教

団関連の会合への参加費、会合までの交通費のほか、

返還・修正の時期はいずれも22年7月の安倍晋三元首相銃撃事件の後だった。議員間で指摘したケースのほか、議会事務局の調査で判明したものもあった。

返還・修正した議員らの多くは取材に、「誤解を招かないようにするため」などと説明。一方で、同じ支

出先だが対応を取っていない議員らは「参加した会合の内容自体に問題はない」と話している。

政活費で不適切な支出があつた場合、議員は收支報告書を修正して自治体に返還する。不適切分を含めた全体の支出額が支給額を上回った場合は返還の手続きが生じず、対応は報告書の修正にとどまる。

教団関連団体の会費や、教団関連の雑誌や新聞の購読費に大別される。

返還・修正の時期はいずれも22年7月の安倍晋三元首相銃撃事件の後だった。議員間で指摘したケースのほか、議会事務局の調査で判明したものもあった。

返還・修正した議員らの多くは取材に、「誤解を招かないようにするため」などと説明。一方で、同じ支

出先だが対応を取っていない議員らは「参加した会合の内容自体に問題はない」と話している。

政活費で不適切な支出があつた場合、議員は收支報告書を修正して自治体に返還する。不適切分を含めた全体の支出額が支給額を上回った場合は返還の手続きが生じず、対応は報告書の修正にとどまる。

3月28日

政治活動費返還・懸念する議員

旧統一教会関連

判断二分対応に苦慮

全国の地方議会で、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に関する政治活動費を支出し、返還・修正した例が少なくとも21議会で確認された。指摘された支出を返還するか、そのままにするのか。議員らが対応に苦慮した様子も浮かぶ。

長野県の自民党県議団は、教団の関連団体が開いた催しや会合に参加した際に政活費を支出した計10人（除名議員や元職含む）が、足並みをそろえて県に返還・修正した。

▼1面参照

ないから返した方がいい」といふ上で一致した」。

自らは支出していなかったところ県議団長は、取材にこう説明した。
県条例では、議員1人あたり月額31万円が、個人ではなく会派ごとに交付され

大半が会費やガソリン代、駐車場代で270～2万6710円。金員が当時、教団関連の会合だと認識していなかったという。

返還した男性県議の1人は取材に、「疑わしきは返り、返還するか否かで判断が分かれた例もある。

自民党滋賀県議団のある男性県議は2021年度、教団の友好団体幹部が関わっていた「全国地方議員研修会」にオンラインで参加した。この研修会では、100人規模の地方議員が参

加し、教団が重視する家庭別の中でも「教育支援条例を各地で制定するよう呼びかけられた。か」などの雰囲気があり、参加費3550円を政活費返してすみきのさせたまゝがいい」という結論になつた。支出した金額もさほど

大きいので、「そこそこだわっている」と見られたらしく、「明なかつた」と明かした。

一方で、「支出と問題はない」などとして返還していない議員も各地で確認された。同じ会派の議員同士で同じ内容に支出しながら、返還するか否かで判断

が分かれた例もある。

同県議団の別の男性県議は、この研修会の会費を含め、19～21年度に教団関連のセミナー参加費などとして政活費から支出した5440円を返還した。

暴力団に公費を出しているようなものや」と言われ、返還を決めたという。

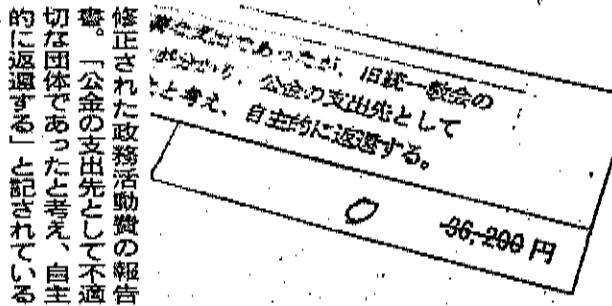
取材に対し、「私は家庭教育が大事だと思っているし、教団関連の研修やイベ

ントがすべて悪いとは思っていない。でも、今は研修の内容では判断されない状況だ。誤解を与えないよう

3月28日

長野県の自民党県議団は、教団の関連団体が開いた催しや会合に参加した際に政活費を支出した計10人（除名議員や元職含む）が、足並みをそろえて県に返還・修正した。

「県民から誤解を招きか



國政活動費を返還・修正した 議員がいる議会

議会	人数	返還・修正額(円)	主な用途
札幌市	3	230000	関連団体会費
山形県	1	1258	会合参加費
栃木県	1	3441	交通費
さいたま市	2	72000	資料購入費
千葉県	1	9000	資料購入費
東京都	1	1500	会合参加費
川崎市	2	114816	資料購入費
神奈川県 茅ヶ崎市	1	40412	資料購入費
新潟県	1	31564	資料購入費
富山県 砺波市	3	9000	会合参加費
福井県	1	187947	交通費
長野県	11	79340	交通費
岐阜県	1	112518	交通費
静岡県	1	600	交通費
滋賀県	2	73730	関連団体会費
奈良県	2	94000	関連団体会費
奈良市	1	216000	関連団体会費
岡山県	1	17260	関連団体会費
広島県	3	241690	資料購入費
熊本市	1	1000	会合参加費
大分県 別府市	1	4000	会合参加費
計21	41	1541076	

(元職や除名議員らも含む)

修正された政活活動費の報告書。「公金の支出先として不適切な団体であったと考え、自主的に返還する」と記されている